

JP モルガン・チェース (米国、総合金融)

JPMorgan Chase & Co. (ティッカー:JPM、大和コード:A0800) <https://www.jpmorganchase.com/>

決算期	営業収益	純利益	株価・為替情報(1/18時点)
20.12	122,929 百万ドル	27,410 百万ドル	株価 151.27 ドル 1ドル = 114.61 円
21.12	125,304 (+2%)	46,503 (+70%)	時価総額 4,470 億ドル
22.12 予	124,665 (▲1%)	33,754 (▲27%)	予想EPS(22.12) 11.54 ドル 予想PER(22.12) 13.1 倍
23.12 予	132,214 (+6%)	36,573 (+8%)	予想EPS(23.12) 12.78 ドル 予想PER(23.12) 11.8 倍

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。調整ベース

会社概要

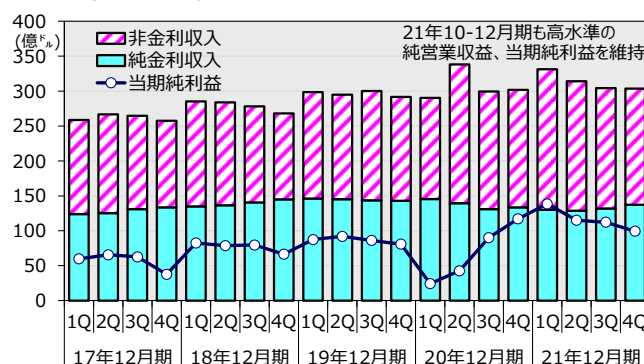
ニューヨークに本社を置く金融持ち株会社。傘下に商業銀行・投資銀行等を揃える総合金融機関。米国最大の金融機関の一つであり、投資銀行業務でも世界トップクラスの実績を有する。2000年のJ.P.モルガンとチェース・マンハッタンとの合併や、04年のバンク・ワンとの統合、08年のベアー・スターンズ買収等を経て、現在の組織形態に至る。CEOは著名な銀行家であり、NY連銀理事の経験も有するジェイミー・ダイモン氏。

22年は純金利収入の回復が本格化する一方、想定した以上に費用が増加する見通し

10-12月期は増収減益だが、堅調な業績を維持

21年10-12月期は前年同期比1%増収、15%減益(調整ベース)。貸倒引当金の戻入額が前年同期から減少し、人件費増加等により営業費用が大幅に増加したことで減益となったが、19年同期比では4%増収、23%増益となっており、業績は引き続き堅調である(図表①)。詳細を見ると、純金利収入は3%増収となり、7-9月期に増収(1%増収)に転じた後、伸びが加速。一方、非金利収入は1%減収。トレーディングの減収が響いたが、M&A(合併・買収)市場の活況を背景に投資銀行手数料が37%増と好調を維持し、資産運用収入の拡大基調も続いている。

① 純営業収益の内訳と当期純利益の推移

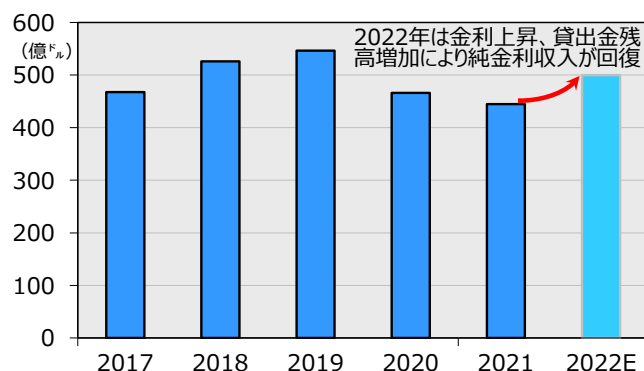


(注) 1Qは1-3月期を示す(出所) 会社資料、調整ベース

22年は純金利収入が回復も、営業費用が大幅増

22年通期の純金利収入見通しは、変動が大きいマーケット部門を除くベースで500億ドル程度(図表②)。四半期ベースでは21年4-6月期を底として緩やかな回復基調を歩んでいるが、22年は利上げ、貸出金残高回復を背景に本格的な回復局面に入る見込みである。一方、22年の営業費用計画は約770億ドルと示され、21年の709億ドルから想定以上に増える見通し。テクノロジー関連の投資を中心に中長期を見据えた成長投資を一段と拡大する考えである。

② 純金利収入の推移



(注) マーケット部門を除くベース。2022年は会社予想(出所) 会社資料

費用増は想定以上も、金利上昇局面に強い銘柄

10-12月期決算は概ね堅調であり、22年見通しも純金利収入の回復が本格化する見方が示されたが、費用増加が想定以上であった。利上げ局面では銀行株の中核銘柄である同社に対する評価が改善する可能性が高いとの見方は変わらず、年初からの長期金利上昇も追い風になると見ているが、目先は想定以上の費用増を消化する時間が必要かもしれない。中長期を見据えると、積極的な成長投資の成果を刈り取ることで更なる市場シェア拡大が可能と考える。早期に成果が表れることを期待したい。(NY 西村)

株価推移(過足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021 年 12 月 31 日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ビルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクス投資法人(3278) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本リート投資法人(3296) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) データセクション(3905) ENECHANGE(4169) オンコセラピー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) グッドスピード(7676) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2021 年 1 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) ライフドリンクカンパニー(2585) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A物流リート投資法人(2979) 東海リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) クリエイト・レストランツ・ホールディングス(3387) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) Sun Asterisk(4053) ココナラ(4176) i-plug(4177) ワンダープラネット(4199) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) THECOO(4255) クイック(4318) モビリス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) Photosynth(4379) フレクト(4414) JDSC(4418) Finatextホールディングス(4419) Chatwork(4448) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) アクシーシア(4936) テスホールディングス(5074) 日本郵政(6178) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビスホールディングス(7071) ウェルスナビ(7342) デコルテ・ホールディングス(7372) ネットプロテクションズホールディングス(7383) タカショー(7590) 幸和製作所(7807) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) AB&Company(9251) 株式会社学研ホールディングス(9470) 福井コンピュータホールディングス(9790)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。